

第67期 決算 公 告

2026年6月18日

名古屋市中村区名駅四丁目8番18号

名鉄都市開発株式会社

取締役社長 日比野 博

貸 借 対 照 表

(2 0 2 6 年 3 月 3 1 日 現 在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	110,141,350	流 動 負 債	197,356,698
現 金 ・ 預 金	46,925	短 期 借 入 金	186,150,000
営 業 未 収 入 金	3,988,839	リ ー ス 債 務	262,452
分 譲 土 地 建 物	97,177,907	未 払 金	6,500,225
未 成 工 事 支 出 金	115,287	未 払 法 人 税 等	1,702,430
前 払 費 用	338,201	未 払 費 用	18,725
短 期 貸 付 金	2,080,340	契 約 負 債	1,697,706
未 収 入 金	267,778	前 受 金	332,263
そ の 他 の 流 動 資 産	6,130,284	預 り 金	140,071
貸 倒 引 当 金	△ 4,210	賞 与 引 当 金	121,106
		そ の 他 の 流 動 負 債	431,721
固 定 資 産	205,859,641	固 定 負 債	30,684,756
有 形 固 定 資 産	175,382,103	長 期 借 入 金	13,350,000
建 物	57,950,724	リ ー ス 債 務	6,314,365
構 築 物	901,499	預 り 保 証 金	8,408,461
機 械 装 置	291,285	退 職 給 付 引 当 金	306,934
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	445,055	資 産 除 去 債 務	1,238,992
土 地	112,083,183	再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	819,417
建 設 仮 勘 定	3,710,356	そ の 他 の 固 定 負 債	246,587
無 形 固 定 資 産	236,123		
諸 施 設 利 用 権	11,700	負 債 合 計	228,041,454
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	224,423	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	30,241,415	株 主 資 本	89,317,148
投 資 有 価 証 券	18,540,446	資 本 金	4,000,000
関 係 会 社 株 式	7,162,978	資 本 剰 余 金	51,719,804
長 期 貸 付 金	38,925	資 本 準 備 金	1,998,132
長 期 前 払 費 用	107	そ の 他 資 本 剰 余 金	49,721,672
差 入 保 証 金	4,421,239	利 益 剰 余 金	33,597,344
繰 延 税 金 資 産	52,065	利 益 準 備 金	20,000
そ の 他 の 投 資	39,056	そ の 他 利 益 剰 余 金	33,577,344
貸 倒 引 当 金	△ 13,400	固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	808,342
		繰 越 利 益 剰 余 金	32,769,002
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 1,357,612
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,129
		土 地 再 評 価 差 額 金	△ 1,361,740
		純 資 産 合 計	87,959,537
資 産 合 計	316,000,991	負 債 ・ 純 資 産 合 計	316,000,991

損 益 計 算 書

2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで

科 目	金 額
	千円
売 上 高	66,973,402
売 上 原 価	51,432,781
売 上 総 利 益	15,540,622
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,694,424
営 業 利 益	6,846,198
営 業 外 収 益	464,914
営 業 外 費 用	1,169,037
経 常 利 益	6,142,075
特 別 利 益	6,252,791
特 別 損 失	3,207,549
税 引 前 当 期 純 利 益	9,187,317
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,515,759
法 人 税 等 調 整 額	315,065
当 期 純 利 益	6,356,493

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 棚 卸 資 産

分 譲 土 地 建 物

個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 有 価 証 券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 市場価格がない株式
以外のもの

時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

b 市場価格がない株式

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(金融
商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を
基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有 形 固 定 資 産

① 建物(建物附属設備を除く)

及び平成28年4月1日以降
に取得した建物附属設備
及び構築物

定額法を採用しております。

ただし、事業用定期借地権契約による借地上の建物については、
残存価額を零とし、契約年数を耐用年数とした定額法を採用して
おります。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
については、残存価額を零とし、リース期間を耐用年数とする定
額法を採用しております。

② その他の有形固定資産

定額法を採用しております。

(2) 無 形 固 定 資 産

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債
権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上
しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に帰属
する部分を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の
見込額に基づき計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

マンションの分譲販売等から得られる収益について、引渡し時点で履行義務を充足すると判断し収益を認識しております。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(貸借対照表に関する注記)

1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額	27,144,650 千円
----------------	---------------

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	1,806,864 千円
短期金銭債務	2,757,331 千円
長期金銭債権	734,300 千円
長期金銭債務	450,431 千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(1) 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める算出方法によっております。

(2) 再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	10,688,530 千円
仕入高	4,416,862 千円
営業取引以外の取引による取引高	286,677 千円

(その他事項に関する注記)

1. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却費、退職給付関係の否認等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、固定資産圧縮積立金等であります。

2. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会 社 等 の 名 称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
親会社の子会社	㈱名鉄マネジメントサービス	—	資金調達	資金の借入 (注1)	千円 51,550,000	短期借入金	千円 183,650,000
						長期借入金	13,350,000
				借入金利息	928,269	—	—

(注1) 当社は、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・サービス(CMS)を導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、CMSの取引金額は記載しておりません。

3. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	474円74銭
1株当たり当期純利益	34円30銭

(重要な後発事象に関する注記)

企業結合に関する注記

2026年1月23日開催の取締役会において、2026年4月1日を効力発生日として、吸収分割の方法により、矢作地所株式会社の分譲マンション開発・販売事業を当社に承継することを決議し、矢作地所株式会社との間で吸収分割契約を締結いたしました。これに基づき、2026年4月1日付で吸収分割をしております。

(1) 結合当事企業の名称及び対象となる事業の内容

結合当事企業の名称	矢作地所株式会社
事業の内容	不動産事業

(2) 事業承継日 2026年4月1日

(3) 事業分離の法的形式 矢作地所株式会社を吸収分割会社、当社を吸収分割承継会社とする吸収分割

(4) 承継先企業の名称 名鉄都市開発株式会社

貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の金額は、千円未満を原則四捨五入して表示しております。